

平成15年2月期 中間決算説明資料

自 平成14年3月1日
至 平成14年8月31日

株式会社 大 丸

目 次

大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(中間期及び年度予想).....	1
2. 連結子会社の状況(中間期実績及び年度予想).....	2
3. 連結設備投資額(中間期及び年度計画).....	3
4. 販売費及び一般管理費の内訳(中間期及び年度予想).....	3
5. 連結会社の従業員数.....	3
6. 連結貸借対照表科目の主な増減理由.....	3
7. 連結特別損益の内訳(中間期及び年度予想).....	4
8. 事業の種類別セグメント情報(中間期及び年度予想).....	4
9. 退職給付関係.....	5

大丸単体決算関係

1. 経営成績(中間期及び年度予想).....	6
2. 売上高の概要	
店別売上高(中間期及び年度予想).....	6
売上高区分.....	7
イ. 現金・掛売別内訳	
ロ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)	
ハ. 自社力・ド売上高及び発行枚数	
商品別売上高及び粗利益率.....	7
店別営業日数及び総入店客数.....	7
購入単価.....	7
3. 設備投資額(中間期及び年度計画).....	8
4. 新規出店計画.....	8
5. 販売費及び一般管理費(中間期及び年度予想).....	8
6. 従業員数の推移.....	9
7. 貸借対照表科目の主な増減理由.....	9
8. 保証債務の明細.....	9
9. 特別損益の内訳(中間期及び年度予想).....	10

・大丸連結決算関係

1. 連結経営成績(中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当 中 間 期 (14.8)		年 度 予 想 (15.2)	
	金 額	対 前 年	金 額	対 前 年
1. 連 結 売 上 高	387,214	2.6	796,000	1.6
2. 連 結 営 業 利 益	7,166	3.1	19,500	1.1
3. 売 上 高 営 業 利 益 率	1.9 %	差 0.2 %	2.4 %	差 0.0 %
4. 連 結 経 常 利 益	6,748	20.2	16,500	1.2
5. 売 上 高 経 常 利 益 率	1.7 %	差 0.3 %	2.1 %	差 0.1 %
6. 連 結 中 間 (当 期) 純 利 益	3,023	-	6,000	-
7. 売 上 高 中 間 (当 期) 純 利 益 率	0.8 %	差 4.8 %	0.8 %	差 3.2 %
8. 売 上 高 粗 利 益 率	25.12 %	差 0.43 %	25.36 %	差 0.22 %
9. 連 結 総 資 産 額	399,618	12,788	404,000	17,169
10. 連 結 自 己 資 本 額	60,812	2,675	63,000	4,862
11. 連 結 有 利 子 負 債 総 額	141,209	2,427	150,000	6,364
12. 連 結 金 融 費 用	999	190	2,170	252
13. 連 結 子 会 社 数	24 社	2社減少	24 社	2社減少
14. 持 分 法 適 用 会 社 数	3 社	1社減少	3 社	1社減少
15. 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	17,118	3,358	20,000	4,696
16. 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	8,844	3,197	29,000	14,833
17. 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,349	7,327	4,000	21,190
18. 連 単 倍 率 (売 上 高)	1.85	差 0.11	1.85	差 0.06
19. " (営 業 利 益)	1.56	差 0.04	1.60	差 0.01
20. " (経 常 利 益)	1.46	差 0.16	1.50	差 0.02
21. " (中 間 (当 期) 純 利 益)	1.35	差 0.64	1.11	差 0.40
22. 株 主 資 本 利 益 率 (R O E)	5.1 %	差 27.6 %	9.9 %	差 37.7 %
23. 総 資 産 利 益 率 (R O A)	1.8 %	差 0.0 %	4.9 %	差 0.1 %
24. 投 下 資 本 利 益 率 (R O I)	3.3 %	差 0.8 %	8.0 %	差 0.5 %

(注)1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。

2. 9、10、11の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

2. 連結子会社の状況

(単位:百万円)

会社名	資本金	所有割合	事業の内容	当中間期(14.8)			年度予想(15.2)		
				売上高	経常利益	中間利益	売上高	経常利益	当期利益
1. (株)大丸ピ - コック	1,050	100.0	ス - ル - マ - ケ ッ ト 業	54,806	801	597	109,600	950	3,400
2. 大丸興業(株)	600	100.0	物品卸売業・輸出入業	41,242	491	284	85,500	1,300	700
3. (株)消費科学研究所	450	100.0	商品試験・品質管理業	299	27	15	600	43	25
4. 中央興業(株)	100	100.0	不動産賃貸業・リース業	1,569	58	33	3,100	87	50
5. (株)大丸友の会	100	100.0	前払式特定取引業	456	21	11	940	30	15
6. (株)大丸装工	100	100.0	建築工事請負業	13,253	41	34	30,300	340	250
7. (株)レストランピ - コック	100	100.0	飲食店業	1,056	61	32	2,050	95	45
8. (株)ディンプル	90	100.0	人材派遣業	1,308	60	35	2,600	40	24
9. 大丸木工(株)	60	100.0	木製品製造・工事請負業	5,614	16	15	11,900	120	120
10. (株)コム企画開発	50	100.0	不動産賃貸業・テナント業	586	38	22	1,200	90	50
11. (株)大丸クレジットサービス	30	100.0	クレジット業務受託業	1,237	39	21	2,550	60	35
12. (株)モ - ドアトリエ	10	100.0	婦人服製造業	570	44	9	1,200	110	38
13. (株)大丸情報センター	10	100.0	情報サービス業	2,866	10	4	6,400	40	20
14. (株)今治大丸	300	99.5	百貨店業	3,446	12	2	7,350	110	50
15. (株)長崎大丸	300	99.4	百貨店業	3,616	29	14	7,950	165	90
16. (株)ミッチインターナショナル	387	98.9	婦人服製造販売業	291	39	41	560	130	380
17. (株)下関大丸	480	92.0	百貨店業	12,218	302	173	25,600	910	350
18. (株)高知大丸	300	85.0	百貨店業	9,601	154	75	20,200	450	230
19. (株)アソシア	34	83.8	貨物運送業	4,574	37	19	9,150	65	30
20. (株)大丸ホームショッピング	90	83.3	通信販売業	7,730	197	197	16,500	10	10
21. (株)博多大丸	2,430	63.4	百貨店業	36,424	1,695	938	73,800	3,390	1,900
22. ダイコー(株)	50	(100.0)	釣具製造販売業	1,096	53	31	2,100	85	50
23. (株)ドレセルハティンジジャパン	20	(100.0)	家具販売業	821	0	0	1,740	45	45
24. 大丸不動産(株)	10	(100.0)	不動産賃貸業	207	40	24	560	60	40

(注) ダイコー(株)、(株)ドレセルハティンジジャパン、大丸不動産(株)は、それぞれ大丸興業(株)、大丸木工(株)、中央興業(株)の子会社であります。

3. 連結設備投資額

(単位:百万円)

内 訳	当中間期 (14.8)	年度計画(15.2)	備 考
(株) 大 丸	12,156	26,100	P8.設備投資額参照
(株) 大丸ビ - コック	3,564	5,400	青山店、自由が丘店、千里中央店改装 並びに新規出店5店舗
大 丸 不 動 産 (株)	6,249	6,400	
(株) 下 関 大 丸	47	1,000	
そ の 他	973	2,100	
連 結 消 去	182	400	
計	22,807	40,600	

4. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円、%)

内 訳	当中間期 (14.8)		年度予想(15.2)	
	金 額	対 前 年	金 額	対 前 年
人 件 費	40,029	6.2	79,700	5.6
広 告 宣 伝 費	11,294	0.9	23,379	0.3
減 価 償 却 費	3,896	11.5	8,120	13.6
賃 借 料	11,630	1.6	23,041	2.5
作 業 費	5,772	4.1	12,209	10.4
そ の 他	18,281	10.6	37,551	5.1
合 計	90,902	4.7	184,000	2.7

(注) 販管費処理の減価償却費以外に、製造原価処理の減価償却費があります。

当中間期 8 百万円 年度予想 16 百万円

5. 連結会社の従業員数

(単位:人)

内 訳	H13.8 末	H14.2 末	H14.8 末	H15.2 (予想)
(株) 大 丸	6,165	6,326	6,369	6,712
連 結 子 会 社	7,500	6,906	6,777	6,484
計	13,665	13,232	13,146	13,196

P9従業員数の推移参照

6. 連結貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	当中間期末(14.8)	前期末(14.2)	増 減 高
1. 受取手形及び売掛金	55,398	65,577	10,179
2. その他流動資産	18,418	8,836	9,582
3. 建物及び構築物	76,540	74,144	2,396
4. 土 地	64,631	56,817	7,814
5. 建設仮勘定	11,117	7,952	3,165
6. 長期保証金	42,226	45,962	3,736
7. 支払手形及び買掛金	82,761	72,080	10,681
8. 短期借入金	69,074	71,877	2,803

・増減理由について

1. 主に(株)大丸の売掛債権流動化120億円による減
2. 主に(株)大丸の売掛債権流動化による譲渡債権代金の未収額
3. 主に(株)大丸ビ - コック、大丸不動産(株)の取得による増
4. 主に(株)大丸、大丸不動産(株)の取得による増
5. 主に(株)大丸の札幌店工事資金の支出による増
6. 主に(株)大丸の入居保証金約定返還による減
7. 主に季節要因及び、期末日が金融機関の休日による決済のずれ
8. 返済による減

7. 連結特別損益の内訳(中間期及び年度予想)

(単位:百万円)

内 訳	当中間期 (14.8)	備 考	年度予想 (15.2)	備 考
特別利益	1,413		1,800	
1. 固定資産売却益	927	(株)大丸他3社	930	
2. 投資有価証券売却益	281	大丸興業(株)他1社	660	大丸興業(株)他
3. 貸倒引当金戻入益等	204	大丸オーストラリアに対する 引当金戻入等	210	
特別損失	2,442		8,600	
1. 特別退職措置関連費用	726	大丸興業(株)	4,600	大丸興業(株)、(株)大丸ビ°-コック
2. 新設店舗開店前費用	569	札幌店開店前費用	2,360	札幌店開店前費用
3. 固定資産除却損	442	(株)大丸、(株)大丸ビ°-コック	450	
4. 店舗改装費用	335	(株)大丸ビ°-コック	520	(株)大丸ビ°-コック
5. 投資有価証券評価損等	135	株式評価損	437	株式・貸付債権等の減損処理額
6. 固定資産売却損	233	(株)大丸	233	

8. 事業の種類別セグメント情報(中間期及び年度予想)

当中間期(14.8)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	275,452	52,398	36,939	23,224	388,014		388,014
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	2,485	4,303	14,522	22,127	(22,127)	
計	276,268	54,884	41,242	37,747	410,142	(22,127)	388,014
営業費用	269,126	55,620	40,720	37,392	402,859	(22,011)	380,847
営業利益	7,141	736	522	354	7,282	(115)	7,166

年度予想(15.2)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高(その他営業収入を含む)							
(1)外部顧客に対する売上高	569,300	104,000	76,900	47,400	797,600		797,600
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,600	5,755	8,600	29,000	44,955	(44,955)	
計	570,900	109,755	85,500	76,400	842,555	(44,955)	797,600
営業費用	552,700	110,555	84,100	75,580	822,935	(44,835)	778,100
営業利益	18,200	800	1,400	820	19,620	(120)	19,500

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 期首における退職給付債務及びその内訳（平成14年3月1日現在）

退職給付債務	124,563 百万円
年金資産	64,252
退職給付信託	11,069
未積立退職給付債務（ + + ）	49,242
未認識数理計算上の差異	8,653
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	40,588

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当連結中間期の退職給付費用の内訳（平成14年3月1日～平成14年8月31日）

勤務費用	1,953 百万円
利息費用	2,027
期待運用収益	1,059
数理計算上の差異費用処理額	363
過去勤務債務の費用処理額	641
退職給付費用（ + + + + ）	2,643

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金726百万円を支払済みであり、特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	1.0%～3.5%
過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

大丸単体決算関係

1. 経営成績(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

摘 要	当中間期 (14.8)		年度予想 (15.2)	
	金 額	対 前 年	金 額	対 前 年
1. 売 上 高	209,862	3.6	431,000	1.7
2. 営 業 利 益	4,595	5.7	12,200	0.6
3. 売上高営業利益率	2.2 %	差 0.1 %	2.8 %	差 0.1 %
4. 経 常 利 益	4,620	7.2	11,000	0.0
5. 売上高経常利益率	2.2 %	差 0.1 %	2.6 %	差 0.0 %
6. 中間(当期)純利益	2,233	-	5,400	-
7. 売上高中間(当期)純利益率	1.1 %	差 12.1 %	1.3 %	差 7.6 %
8. 売上高粗利益率	27.36 %	差 0.27 %	27.44 %	差 0.13 %
9. 総 資 産 額	257,750	15,096	264,000	21,346
10. 自 己 資 本 額	54,178	778	56,300	2,900
11. 有 利 子 負 債 総 額	81,995	2,668	84,000	4,673
12. 金 融 費 用	227	73	600	65
13. 保 証 債 務 総 額	19,516	1,817	18,300	3,033
14. 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,613	3,103	17,000	2,727
15. 投資活動によるキャッシュ・フロー	9,067	3,846	23,000	6,507
16. 財務活動によるキャッシュ・フロー	671	6,516	1,900	7,856
17. 株主資本利益率(ROE)	4.2 %	差 36.2 %	9.8 %	差 49.6 %
18. 総資産利益率(ROA)	1.8 %	差 0.0 %	4.8 %	差 0.1 %
19. 投下資本利益率(ROI)	3.4 %	差 0.6 %	8.1 %	差 0.7 %

(注) 1. ROE算出の利益は当期純利益、ROA算出の利益は営業利益、ROI算出の利益は経常利益を使用しております。
2. 9、10、11、13の当中間期の対前年欄については、対前期比較の増減額を表示しております。

2. 売上高の概要

店別売上高(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

店 別	期 別	当中間期 (14.8)			年度予想 (15.2)		
		金 額	対 前 年	構成比	金 額	対 前 年	構成比
大阪・心齋橋店		43,708	5.4 %	20.8 %	88,700	4.6 %	20.6 %
大阪・梅田店		33,364	4.4	15.9	68,800	4.3	16.0
東 京 店		27,708	0.5	13.2	54,900	0.0	12.7
京 都 店		39,714	1.4	18.9	82,700	0.7	19.2
山 科 店		2,916	2.1	1.4	5,900	1.5	1.4
神 戸 店		47,245	1.3	22.6	99,000	0.6	23.0
新 長 田 店		3,858	6.0	1.8	7,800	5.1	1.8
須 磨 店		6,428	-	3.1	13,100	180.2	3.0
芦 屋 店		4,917	-	2.3	10,100	172.2	2.3
合 計		209,862	3.6	100.0	431,000	1.7	100.0
除く須磨・芦屋店		198,515	2.0	94.6	407,800	1.9	94.7

(注)前年の須磨店、芦屋店は平成13年11月以降4ヶ月間の売上高であります。

売上高区分

イ. 現金・掛売別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	対前年	構成比
現金売上	173,026	5.4	82.4
掛 売 上	36,835	4.0	17.6
合 計	209,862	3.6	100.0

ロ. 法人・個人別売上構成比(掛売上)

(単位:%)

区 分	当中間期	前年中間期	対前年
法 人	27.5	28.6	7.7
個 人	72.5	71.4	2.5
計	100.0	100.0	4.0

ハ. 自社カード売上高及び発行枚数

(単位:百万円、%)

(単位:万枚)

区 分	金 額	対前年	構成比	発行枚数	
				当中間期末	前年中間期末
お得意様カード	36,835	4.0	30.3	14	16
ポイントカード	74,108	21.5	61.0	96	86
エクセルカード	7,685	9.9	6.3	43	54
提 携 カ - ド	2,957	5.0	2.4	43	44
合 計	121,585	9.5	100.0	196	200

商品別売上高及び粗利益率

(単位:百万円、%)

商品別	金 額	対前年	調整後 対前年	(単位:百万円、%)			
				構成比	前年構成比	粗利益率	対前年率差
衣 料 品	91,379	3.3	0.8	43.5	43.6	31.60	0.05
身 回 品	27,555	3.2	6.1	13.1	14.1	31.15	0.36
家庭用品	11,267	4.0	6.8	5.4	5.8	28.95	0.07
食 料 品	46,343	13.4	0.9	22.1	20.2	19.52	0.41
雑 貨	23,791	0.7	2.5	11.3	11.8	25.74	0.07
そ の 他	9,527	4.7	0.8	4.6	4.5	18.14	0.23
合 計	209,862	3.6	2.0	100.0	100.0	27.36	0.27

(注) 調整後対前年は須磨店・芦屋店を除いた既存店ベースの対前年増減率であります。

店別営業日数及び総入店客数

	営 業 日 数		増 減	総入店客数	対前年
	当期	前期			
	日	日	日	千人	%
心 齋 橋 店	184	184	0	9,064	5.7
梅 田 店	184	184	0	11,571	2.1
東 京 店	184	184	0	11,897	0.3
京 都 店	183	184	1	8,039	0.2
神 戸 店	184	184	0	7,518	0.3
営業日数増減の合計			1	48,089	1.7

購入単価

購入単価(円)	当中間期	前年中間期	対前年(%)
		2,967	3,082

3. 設備投資額(当中間期及び年度計画)

- ・当中間期の設備投資額は121億円、年度の設備投資額は261億円を予定しており、所要資金は自己資金及び一部借入金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

店舗別	当中間期	年度計画	主な内容
心斎橋店 関連工事	298	1,000	周辺店舗関連工事他
梅田店 "	235	600	売場改修・メンテナンス工事他
東京店 "	648	700	食料品・婦人服売場改装工事他
京都店 "	1,783	2,100	全館リニューアル改装工事他
神戸店 "	476	1,300	本館売場改装工事他
その他 (うちシステム開発関連)	8,716 (407)	20,400 (2,700)	札幌店関連工事12,500他
合計	12,156	26,100	

4. 新規出店計画

<札幌店の概要・進捗状況について>

札幌店の建物につきましては躯体・外装工事がほぼ完成し、現在、各フロアの内装工事に取り掛かっており、11月からの竣工検査、来年1月の竣工に向け工程どおり順調に進捗しております。

一方、札幌店の店づくりにつきましては、「楽しさ探究百貨店」を基本コンセプトといたしまして、札幌の地域性に適合した総合的な品揃えの本格的都市型百貨店を目指しております。環境面ではコリドール・吹抜け空間・トップライトドーム・インドアガーデンなど新しい試みを随所に取り入れ、時を過ごす楽しさを実感できる空間がほぼ完成いたしました。MD面では、本社商品ネットワークと連携のもと食品関係、ファッション関係ともに、お取引先がほぼ決定いたしました。また、オペレーション面でもこれまで全社で進めてまいりました諸改革のノウハウをフルに取り入れた新しい高収益型の百貨店の構築を目指しております。

主な店舗概要は次のとおりであります。

敷地場所	札幌市中央区JR札幌駅南口
面積	8,520.69㎡
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階～地上9階
延床面積	84,597㎡
店舗面積	45,000㎡(駐車場台数389台)
その他	開業予定 平成15年3月
	総投資額 350億円(土地・建物代)
	初年度売上目標 350億円

参考：出店の経緯

平成9年3月の札幌駅南口国鉄清算事業団用地落札(北海道旅客鉄道株と共同)以降、北海道旅客鉄道株、札幌駅南口開発株(北海道旅客鉄道株の子会社)、朝日生命保険相互会社等の事業参加各社と事業実施の協議を進め、平成11年11月、札幌駅南口開発全体の施設計画を発表、平成12年1月に工事が着工しました。

5. 販売費及び一般管理費(当中間期及び年度予想)

(単位:百万円、%)

費目	当中間期 (14.8)			年度予想 (15.2)		
	金額	対前年	売上比率	金額	対前年	売上比率
人件費	20,568	2.8	9.8	41,335	2.3	9.6
広告宣伝費	6,466	3.9	3.1	13,090	3.4	3.0
包装配達費	1,913	0.7	0.9	3,878	1.6	0.9
減価償却費	2,338	23.0	1.1	4,861	20.6	1.1
不動産賃借料	7,868	0.9	3.7	15,738	1.1	3.7
作業費	3,871	9.1	1.8	7,729	5.0	1.8
その他経費	10,853	4.7	5.2	21,517	1.4	5.0
合計	53,881	1.8	25.7	108,150	1.0	25.1

6. 従業員数の推移

(単位:人)

	H13.8末	H14.2末	H14.8末	H15.2(予想)
社 員 (うち非稼働)	4,390 (93)	4,356 (118)	4,236 (94)	4,290 (94)
嘱 託	173	186	231	210
パート・セルパ-ト-	1,602	1,784	1,902	2,212
合 計	6,165	6,326	6,369	6,712

(注) H14.2末の増は須磨店・芦屋店の直営化(254名)によるものであり、H15.2末(予想)では、札幌店要員476名(社員・嘱託245名、パート・セルパ-ト-231名)を見込んでおります。

7. 貸借対照表科目の主な増減理由

当中間期末残高が前期末と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。
(単位:百万円)

科 目	当中間期末(14.8)	前期末(14.2)	増減高
1. 売 掛 金	18,332	28,749	10,417
2. 短 期 貸 付 金	7,998	11,906	3,908
3. 未 収 入 金	9,244	-	9,244
4. 建 設 仮 勘 定	10,880	7,535	3,345
5. 長 期 貸 付 金	37,959	27,502	10,457
6. 長 期 保 証 金	25,684	27,770	2,086
7. 買 掛 金	36,374	30,338	6,036
8. 預 り 金	28,892	25,097	3,795
9. 長 期 借 入 金	31,062	27,807	3,255

・増減理由について

1. クジツ売掛債権の流動化120億円による減
2. 主に関係会社短期貸付金の長期への振替による減
3. 売掛債権流動化による譲渡債権代金の未収額90億円他
4. 主に札幌店工事資金の支出による増
5. 主に関係会社への新規貸付及び短期貸付金からの振替による増
6. 主に入居保証金の約定返還による減
7. 季節要因及び期末日が金融機関の休日による決済のずれ
8. 主に関係会社からの預り金による増
9. 新規借入による増

8. 保証債務の明細

(単位:百万円)

被 保 証 者	当中間期(14.8)	前期(14.2)	備 考
(株) 博多大丸	15,829	16,341	被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証
中央興業 (株)	1,709	2,863	被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証
子会社商品券発行保証	1,399	1,443	子会社の商品券発行に対する保証
従業員住宅融資金他	578	685	従業員の住宅資金等金融機関からの借入債務に対する保証
合 計	19,516	21,333	

(注)上記保証債務の他、(株)博多大丸の借入債務に係わる金融機関の連帯保証に対する保証予約1,800百万円があります。

9. 特別損益の内訳（当中間期及び年度予想）

（単位：百万円）

内 訳	当中間期 (14.8)	年度予想 (15.2)	備 考
特 別 利 益	530	1,630	
1. 固定資産売却益	328	328	
2. 貸倒引当金戻入益等	202	1,302	(株)長崎大丸、大丸オーストリアに対する引当金戻入等
特 別 損 失	1,280	3,430	
1. 固定資産売却損	233	233	
2. 固定資産除却損	342	342	
3. 投資有価証券評価損等	135	495	株式・貸付債権等の減損処理額
4. 新設店舗開設前費用	569	2,360	札幌店開店に伴う開発費償却